

令和5年3月30日

豊川市議会議長 早川喬俊 様

総務委員長 星川博文

## 総務委員会所管事務調査報告書

総務委員会の所管事務について調査結果を報告いたします。

### 1 調査事項

#### (1) 消防本部庁舎建設事業について

本市の常備消防体制については、平成26年4月から1署3分署1出張所の5署体制に移行しています。その中で、消防署本庁舎につきましては、昭和53年3月の新築であり、昭和56年以前の旧建築基準法の建物であります。南海トラフ大地震など、大きな災害が発生した場合、市民の生命や財産を守る活動拠点施設が機能を発揮出来ないことがあってはなりません。また、本市も具体的な消防署本庁舎の建て替えが計画され、基本設計の段階まできているため、将来の消防、防災における中心的な活動拠点となる新消防署本庁舎の建て替えについて、調査を行いました。

#### (2) 新庁舎建設事業について

豊川市役所庁舎は昭和44年の本庁舎建設後、本庁舎については、耐震診断を実施したところ、耐震性が不十分であったため、平成15年から17年にかけて耐震工事を行い、一定の耐震性を確保することが出来ましたが、令和3年度に改めて構造体耐久性調査を実施したところ、多くの問題が生じました。今後の建て替えを見据え、先進都市へ、新庁舎建設事業について調査を行いました。また、2回目の調査は、その後、合併推進債の法の変更により、令和4年11月に「豊川市本庁舎のあり方検討調査」が行われ、報告書が急遽、提出され、所管事務調査の必要性があったため、改めて、最新事例の新庁舎について調査を行いました。

#### (3) 治水と水害対策について（首都圏外郭放水路）

近年、これまでにない豪雨や線状降水帯の発生による河川の増水や内水氾濫が見受けられる中で、本市でも、低い土地や海に近い地域などでの浸水被害も報

告され、今後、地球温暖化が進むと大雨の発生数が増えることも予想される中で、水防対策は人々の生命を守る機能として大変重要になってきます。また、豊川市においても市内に幾つかの河川が流れており、特に一級河川豊川においては、流域が小さく流路延長も短いため、過去に何度か洪水を繰り返した歴史があります。治水の方法には様々な方法や歴史があり、発想の転換も必要と考え、調査を行いました。

## 2 調査内容

別紙<調査経過>のとおり

## 3 調査結果

### (1) 消防本部庁舎建設事業について

#### ① 本市の現状

消防署本署は昭和53年3月に新築し、平成3年3月に北庁舎を増築したものである。本庁舎につきましては、昭和56年以前の旧建築基準法の建物であり、耐震診断を行った結果、耐震基準に満たしておらず、平成10年度に耐震補強工事を行っている。しかし、南海トラフ地震などの大地震が発生した場合には、倒壊はしないまでも、大規模な災害時の活動拠点施設として基幹的役割を果たすためには、課題が多い状況である。そんな中、令和4年度に基本構想が作成され、令和5年3月定例会の総務委員会において、基本設計について所管事務調査を行った。現状の位置に建て替え、また、面積的にも手狭であり、通信施設も更新時期と建て替えの時期が重なることや、立て直す順番などが基本設計内に示され、効率の良い工事計画となっている。敷地面積：約3,245.18㎡ 建築面積：約1,236㎡ 延床面積：約3,257㎡ 庁舎棟・車庫棟とも一体免震構造、時代に合ったZEB Readyを目指す本庁舎となっている。

#### ② 先進都市の状況

千葉県木更津市の旧消防本部庁舎は昭和47年建設され、40年以上が経過し建物の老朽化が進んでいることや、職員数の増加により建物狭隘、女性職員の採用により仮眠室やシャワー室等の必要性、さらに、訓練塔が本署にはなく遠方の分署に設置されている問題等、多数の問題を抱えていたことや、防衛省の補助金を使用できるとことが判明し、建設することになった。建て替え場所においても検討され、防衛省の補助金を受けるため

の条件もあり、現在の場所となった。

敷地面積：5,869 m<sup>2</sup>、建築面積：1,697.56 m<sup>2</sup>、延床面積：4,4379.56 m<sup>2</sup>、と広い敷地に2つの訓練棟や、煙からの避難訓練用通路などが有効的に配置され、1階は、車庫・出動準備室・各種資機材庫・救急消毒室・トレーニング室などが配置され、車庫は12台の消防車両が横並びで格納でき、職員の出動や作業に十分なスペースが確保され、車庫に隣接する出動準備室には、防火衣・防火ヘルメット・長靴などが収納できるロッカーが並び、着替えスペースや通路の幅員も広く取られ、スピーディーな出動が可能な配置となっていた。2階には、消防署事務室・仮眠室・会議室・作戦室・食堂・厨房・休憩室などが配置され、事務所は約180 m<sup>2</sup>あり、オープンカウンターで来庁者の対応がしやすく、職員も執務しやすい環境になっていた。仮眠室は個室となっており、1室約8 m<sup>2</sup>でベッドとロッカーが置かれ、食堂は約47 m<sup>2</sup>あり、隣接して休憩室と厨房を配置。3階には、消防本部事務所・消防長室・文書庫・倉庫・大会議室などが配置され、大会議室は約200 m<sup>2</sup>あり、パーティションで分割可能な構造となっていた。庁舎の一角には訓練塔が設置されており、庁舎内から訓練塔に行き来ができ、使用しやすい構造になっていた。

### ③ 総評

木更津市と本市の基本計画を比較し大きく違うところは、敷地面積で木更津市の方が1.8倍広く、訓練棟を始め、庁舎の各室レイアウトなど、非常に使いやすいものとなっているが、本市は、消防署単体の消防庁舎ですが、現状の場所で、計画的に建て替えをしながら執務をこなすなど、合理的に計画されています。木更津市の視察で感じたことは、1階は、緊急車両が12台停車出来る車庫に出動準備室が並列に配置され、ロッカーの仕様も3交代勤務体制のため、3面に分かれ回転式になっており、当日勤務の職員の装備が正面に来るようになっていて非常使いやすい物でした。また、緊急消毒室が配置され、コロナなどの感染対策も考えられているとともに、職員のトレーニングルームなど、福利厚生面も考えられていました。2階は、仮眠室も32室と多く、個室で女性職員専用スペースなど職員への配慮もされ、本庁舎から、訓練棟へロープで結ばれ、そのまま行けるのも訓練への士気が上がる取り組みであると感じました。3階は、大会議室があり、100人規模の研修・会議ができ、消防団長室や消防団本部室など消防団に対しても配慮されていました。本市の消防署本庁舎計画においても、職員の仮眠室は個室とし、女性職員に配慮され、特に、出動階段を建物の中央に配置し、各階どこにいても出動準備室まで直接アクセス

できる最短ルートを確保し、来庁者動線と出動動線を分けることにより、出動時の機動性を考慮するとともに、環境にやさしい ZEB Ready をめざし、時代にあった設計であると評価します。

## (2) 新庁舎建設事業について

### ① 本市の現状

豊川市役所庁舎は、昭和 44 年の本庁舎建設後、昭和 60 年に北庁舎建設を行い、現在 2 棟の建物がある。そのうち本庁舎については、平成 7 年の阪神淡路大震災を機に耐震診断を実施したところ、耐震性が不十分であったため、平成 15 年から 17 年にかけて耐震工事を行い、一定の耐震性を確保することが出来たが、平成 26 年度の構造体耐久性調査において鉄筋に腐食が見られることなどから「残存耐用年数 20 年程度未満、改築あるいは補修が必要」との結果を確認した。また、令和 3 年度に改めて構造体耐久性調査を実施したところ、さらに悪化している事が確認された。こうした現状と第 6 次豊川市総合計画の施策の一つ「公共施設の適正配置と長寿命化の推進」の将来目標「公共施設が新たな価値を創出し、多くの人に安心して利用されているまち」を実現するためには、本庁舎の建て替えや改修のあり方について早急に検討する必要がある。

本庁舎の課題は、①老朽化、②分散化、③狭あい化、④バリアフリー化、⑤環境への配慮とライフサイクルコストの縮減、⑥高度化する情報通信技術等への対応、⑦本庁舎のあり方と合わせ配慮すべき項目、⑧財源措置の項目について、「建て替え」か「大規模改修」のどちらが有利か比較した結果、早期の建て替えを実施する方が効果的と結論づけ、現在に至っている。特に、有利である合併推進債を活用するには、令和 6 年度中に設計業務に着手することが条件であるため、基本・実施設計業者選定及び設計業務着手までの具体的な事業スケジュールが出されたところである。

### ② 先進都市の状況

#### ア. (茨城県日立市)

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災により既存の庁舎が被災して、災害対策本部が設置できないという防災拠点としての機能が果たせないという大きな課題が生じた。そのため、仮庁舎を建設し対応して来たが、再度の災害に備えるためにも、庁舎の安全性を確保することが急務であった。そこで、従来からの課題でもあった耐用年数、庁舎の分散化、バリアフリー

への対応などから新庁舎の建設をすることになった。

新庁舎建設前は、庁舎敷地内に河川が流れており敷地が分断されていたが、河川を移設し、又、暗渠にするなど敷地の一体化を図った。建築面積 4,369 m<sup>2</sup>、延床面積 24,911 m<sup>2</sup>、総事業費約 130 億円、工事費 102 億 4,920 万円。財源内訳は、震災復興特別交付金 23%、被災施設復旧関連事業債 48%、合併特例事業債 15%、基金 14%です。基本設計においては、公募型設計コンペを実施して、その結果、地元日立市出身の妹島和世氏が代表を務める有限会社 SANAA が選ばれた。施設の特徴として、全国的にも珍しい庁舎前に「大屋根」が設置され、この「大屋根」の下では、車の乗りつけの時の雨よけ、日よけ、さらには各種イベントが開催されている。新庁舎は、地下一階、地上 7 階建てで、「主な機能」として、免震構造を施してあり、震度 7 に対して震度 4 程度に震度を吸収できるとのことである。又、災害対策本部室が常設されており、スムーズな災害対策活動が行えるように対応されていた。

### ③ 総評

#### ア. (茨城県日立市)

日立市の人口は 169,660 人と豊川市より少ないが東日本大震災で大きな被害を受け、震災復興特別交付金 23%、被災施設復旧関連事業債 48%と総事業費 130 億円のうち 71%も災害対応のための有利な財源を活用されているため、広大な敷地面積 (23,821 m<sup>2</sup>) に規模的に大きな庁舎と感じられました。白色を基調に大屋根が広がり、一体感のある市民の広場になっていました。また、日立市も本市と同じように、旧庁舎は敷地内に複数の庁舎が建っていましたが、これらを統合して一体の建物による新庁舎となり、市民にとっても来庁時の利便性が大きく向上したと思われまます。敷地の整備も河川の整備や隣接地の買収など困難な事務も解決し、目標へ向けての熱心な取り組みを感じ取れました。

豊川市も現在の分散状態は是非解消して一体化を図るべきです。現在の庁舎分散化による市民の不便性等の弊害は極力解消努力がされていますが、完全とは言えません。庁舎の一体化により、市役所内部の事務伝達の効率化や市民と市役所との意思疎通や市民に親しまれる市役所にも一層の効果が生まれることを期待します。

## ② 先進都市の状況

### イ. (兵庫県伊丹市)

伊丹市の新庁舎の建設に至った経緯は、平成7年1月17日に阪神淡路大震災に見舞われ、人的被害とともに、市民生活や市の産業活動にも大きな衝撃を与えた。また、庁舎にも被害が及び、市民サービスへの影響を与えた。昭和50年建築の庁舎は、耐震不足、老朽化、バリアフリー化ができていないなどの問題点は認識していた。そして、平成14年に耐震診断を行い、耐震安全性が40～70%程度の耐震性能であることが明らかとなり、平成22年に庁舎耐震対策について総合的な評価を行った結果、現在地での建て替えが最も優位であると判断した。しかし、改築の話までは至らなかった。そして、平成28年4月14日の熊本地震があり、熊本の庁舎被害が行政サービスに大きな影響を受けたことを機会に、国の国土強靱化基本計画の見直し(平成30年12月)により、有利な補助を受けられることとなった。これを受けて、本格的な新庁舎建て替え機運が高まった。

コンセプトとして「市民に対し、対話と共同」を主眼においてアンケート、ワークショップの開催、特に障害者団体との意見交換を重視し、シンポジウム多く開催し市民の声をよく聞き合意形成に努めた。また、行政内においては、建設専門家(隈研吾)との意見交換や議会とも情報共有に努めた。

#### ① グリーン市役所

伊丹市は、水辺やみどりなど、自然豊かなまちとなっている。

「自然と都市機能が調和した快適でうるおいのあるまち」を目指し、気候変動に配慮した取り組みや循環型社会の形成を進めるとともに、自然環境を次世代に引き継ぎ、良好な都市空間や快適な環境づくりを市民・事業者・市が参画・協働して取り組む。

ZEB Ready への取組 (西日本初 大規模ZEB庁舎への挑戦)

◆主な取組：消費エネルギーを減らす。(夏は涼しく、冬は暖かい)

フィン・ルーバーで西日をカット、Low-e 複層ガラスで紫外線カット

照明やエアコンのセンサーで監視・センシング

省エネで52%削減・創エネで2%削減、合計54%削減、従来の建物に対して900tのCO<sub>2</sub>の削減

#### ② スマート市役所

伊丹市の「スマート窓口」：「行かなくていい、書かなくていい、待たなく

ていい」を実現

●その手続き、スマホで申請できるかも：市役所に「行かなくていい」、24時間365日「いつでも、どこでも」、事前申請で手続き時間を短縮、事前入力で「待たなくていい」、来庁前に二次元コードを準備

●窓口待合状況をリアルタイムで確認：番号発券システムを導入、ディスプレイで待合状況を確認、順番が近づいたらメールでお知らせ、待合状況をオンラインで確認可能

●スマート窓口で簡単・便利にお手続き：申請書を「書かなくていい」、マイナンバーカードでよりスピーディーに、何度も同じことを書かなくていい  
建設時及び現在の財政措置について、財源構成は、柔軟かつ市民の負担軽減を重視するため、市町村役場機能緊急保全事業費・レジリエンス強化型ZEB実証事業・森林環境譲与税・新型コロナ感染症対策地方創生臨時交付金・スマートエネルギーネットワーク実証事業（検証NG） e t c

施設の概要については、

●市民の安心・安全な暮らしを支え夢と魅力があふれる庁舎

○安心安全の庁舎：市民の安心・安全を守るため、地震などのあらゆる災害に備え、免震構造の採用や非常用発電機などのライフラインを維持する機能の設置により、災害時に業務継続を可能とする。

○多機能で誰しものが利用しやすい庁舎：市民や来庁者をはじめ、障がいの有無や性別、国籍などに関わらず、誰でも、安心して使いやすいユニバーサルデザインを採用している。

○環境に配慮した庁舎：グリーン社会の実現を目指し、「ZEB Ready」認証といった先進的な取り組みのほか、太陽光発電や雨水などの自然エネルギーの有効活用、屋上緑化や県産木材の利用などの環境に配慮した取り組みをしている。

○質の高い行政サービスを実現する庁舎： 公衆Wi-Fiや、デジタルサイネージのほか、スマート窓口などの先進的なデジタル技術の導入により、市民サービスを向上するスマート庁舎となっている。

今後の課題及び問題点については、これからの取り組み（スマート「市役所」の醸成）として、オンライン申請（自宅からスマートフォン申請を実現） 時間や場所にとらわれない行政手続きの実現、ワンストップで便利、UX/UIの改善、オンライン申請を前提とした事務管理の見直し

○窓口手続きのデジタル活用：デジタル社会の実現に向けた窓口のスマー

ト化、ペーパーレス、システムの標準化・共通化、テレワーク、セキュリティ

○スマート新庁舎：新庁舎におけるデジタル化（I o T活用と情報発信）一層の推進、キャッシュレス化、マイナンバーカードのさらなる普及促進

### ③ 総評

#### イ. (兵庫県伊丹市)

伊丹市新庁舎整備については、阪神淡路大震災による庁舎被害を受け、住民サービスの停滞等を生じたことにより、建て替え気運高まるも、財政面も考慮し検討中としたが、平成14年の熊本地震による当該地区の現状把握をする中で、来庁者及び職員の安全性の確保、庁舎機能の業務継承の重要性を鑑み、当初のスケジュールの前倒しを計り、令和4年までに業務開始を目指したとのこと。また、国土強靱化計画の見直しにより、有利な交付金や起債、対策事業を取り込み市民の負担軽減を重視した建設事業とした。

市民の賛同を得る為に、「市民に親しまれる庁舎」となるよう、パブリックコメント、市民ワークショップ、シンポジウム等、様々な形で市民の皆様に参加して頂いたとのことでした。豊川市も短期間にどれだけ市民の意見を吸い上げるか重要です。

新庁舎の特徴として挙げられるのは、2つの大きな建設目標にあると思います。

1つ目は「グリーン市役所」のグリーン化の取り組みです。エネルギーの消費を減らす、賢く使う、創る。中でもエネルギーを創るでは、ZEB Ready（ゼブ・レディ）認証を受けることにより、12億円のZEB経費のうち6.3億円の環境省補助金を受け負担額を5.7億円とした事業には驚きました。

2つ目として「スマート市役所」のICTをフル活用です。庁舎全体をデジタル化しつつ、また、デジタル化に慣れてない市民に対しても面談で丁寧な対応を目指しています。当面は、ダブルスタンダード方式を行って行くとのことでした。

さらにデジタル化を進歩させていくとのことでしたが、デジタル庁の目指しているシステムと統一（令和7年頃）することを基本と考えて、それまでは現状維持との事でした。（先に進めると二重投資の恐れがある。）

最後のお話の中で、本来はこれほどの事業であれば10年くらいかかるとしていたが、約5年で開庁したとお聞きしました。驚きではありましたが、豊川市においても同じですし、最新の取り入れるべき、アイデアがあ

り、非常に参考になりました。

## ② 先進都市の状況

### ウ. (大阪市和泉市)

建設に至った経緯は、旧庁舎において、庁舎の老朽化・分散化・耐震化・狭隘化・交通渋滞の緩和・借地解消の6つの課題があり、特に老朽化による耐震性の課題は大きく、平成25年に「和泉市庁舎耐震改修調査業務委託」の実施結果からも耐震改修の方向性が出されたが、5館ある中の1号館の免震改修を行い、その間の仮設庁舎の建設を含めると事業費約21億円が必要となることから耐震改修から建替えが再検討され、その後、平成31年に新庁舎建設が決定された。新庁舎建て替えについては、庁舎整備特別委員会を平成24年に立ち上げ、令和1年9月までに23回開催され、その間に大規模改修から建て替えに再検討、建設場所の候補地の選定、その後、建設場所については現在地と和泉中央住宅展示場跡地の比較検討を行い、住民投票を経て、現在地に決定した。旧庁舎は分散化により1号館から5号館まであるうち、3号館（別館）を残す形で建て替えが進められることとなった。

新庁舎整備事業費（工事）は約79億2千万円。建設にあたり、市町村役場機能緊急保全事業債を活用し、起債対象事業費の90%を充当でき、記載対象事業費の75%のうち30%が地方交付税として算入されている。

施設の概要については、敷地面積：13616.59㎡

#### 【建物概要】

**庁舎棟** 延床面積：11991.69㎡（地上7階 免震構造 鉄骨造 一部CFT造）

**附属棟** 飲食物販棟：631.87㎡ 車庫兼倉庫棟：116.76㎡

立体駐車場棟：4940.19㎡ 別館（旧3号館）：3074.28㎡

## ③ 総評

### ウ. (大阪市和泉市)

和泉市は、人口が185,181人と豊川市の人口とほぼ同じ市で面積は84.98k㎡と半分で非常にコンパクトなまち「トカイナカ」で子育てしやすいまちをキャッチフレーズにし、特徴のある市でした。新庁舎は同じ敷地に集中していましたが、5号館まであり、別々の建物を寄せ集めた状態で、駐車場な

ど借地が多く多額の借地料を払うなど多くの課題を抱える中、現在の位置に建て替えました。また、立体駐車場と本庁舎2階への入り口とイズミ広場とサトマチ広場を結ぶイズミテラスは動線がしっかり考えられ、飲食物販棟が併設され、市民の方がぶらりと立ち寄る憩いの場でもあり、非常に評価できました。しかし、庁舎建て替えにあたり、建て替え場所の候補地について、市民の思いが二分され住民投票にまで発展する中、住民の思いが届かずに議会で否決されてしまい、これまでの場所での建て替えが決まってしまったとの説明があり、違和感を受けました。豊川市においても、今後計画されている新庁舎の建設時には、市民の声をしっかりと反映していく事が大変重要であると改めて感じる事ができました。

新庁舎自体には、ユニバーサルデザインが取り入れられており、市民利用の多い窓口が低層階に集約され、各階2か所にバリアフリートイレが設置されるなど、市民サービスに積極的に取り組んでいる事が見受けられました。また、防災面においては、災害時の防災拠点となるための免震構造や自家発電設備、地下燃料タンクを完備し、太陽光発電設備や、雨水をトイレの洗浄水や植栽の散水に利用するなど、環境への配慮も考えた作りになっており、本市にも採用すべき設備を多く学ぶことができました。最後に、議場では車いすでの傍聴や親子傍聴席、難聴者の方への補聴援助システムが整備されるなど傍聴者への配慮が至るところに見られ、特に、評決結果が傍聴者に分かりやすいよう電子採決システムが採用されており、市民に開かれた議会づくりがされている部分では、本市においても採用していくべきであると強く感じる事ができました。

#### (4) 治水と水害対策について（首都圏外郭放水路）

##### ① 本市の状況

豊川市においては市内に幾つかの河川が流れており、特に一級河川豊川においては、流域が小さく流路延長も短いため過去に何度か洪水を繰り返した歴史があり、江戸時代からの霞堤治水事業をはじめ昭和40年完成の豊川放水路の整備など、洪水対策がされてきた。近年、これまでにない豪雨や線状降水帯の発生による河川の増水や内水氾濫が見受けられる中で、本市でも、低い土地や海に近い地域などでの浸水被害も報告されている。今後地球温暖化が進むと大雨の発生数が増えることも予想される中で、水防対策は人々の生命を守る機能として大変重要になっている。幸いにも、本市は甚大な災害が発生していないが、小手先だけの改善では一向に改良が進まず、その様な意味でも設楽ダム工事は大変重要な事業になっている。

## ② 先進都市の状況

首都圏外郭放水路の建設に至った経緯は、中川・綾瀬川の低く平らな流域の治水安全度の向上と浸水対策を目的に建設された。平成3年3月に「大都市における住宅宅地供給の推進に関する特別措置法」に基づく主要プロジェクトとして基本方針に盛り込まれた。建設における課題及び解決方法は、中川・綾瀬川流域は浸水被害に長年悩まされてきたところから、事業効果の早期発現が求められていた。そこで、「地上開水路方式」では、用地買収やその後の土地利用に影響を与えることから、国道16号の地下を基本とした「地下放水路方式」が採用された。建設時の財政措置については、当時、初年度から100億円規模の予算がついたと聞いているが、詳細は不明。事業費は2300億円で、その年度によりますが、概ね年間1～2億円の維持費がかかっている。

・施設の概要及び運営方法について

### 【事業経緯】

|         |                    |
|---------|--------------------|
| 平成4年度   | 事業着手               |
| 平成5年3月  | 工事着手               |
| 平成14年6月 | 部分通水開始（延長：3.3km）   |
| 平成18年6月 | 全区間で通水開始（延長：6.3km） |

### 【施設概要】

|        |   |
|--------|---|
| ポンプ設備  | 200m <sup>3</sup> /s（50m <sup>3</sup> /s：4台）・・・ガスタービンエンジン |
| トンネル深度 | 地下50m   |
| トンネル延長 | 6.3km   |
| トンネル内径 | 最大10.9m   |
| 立坑内径   | 最大31.6m   |
| 立坑深さ   | 最大約70m  |
| 貯留量    | 約67万m <sup>3</sup>  |

### 【運用等について】

- ・立坑から取り込んだ水を貯留し、地下トンネルを通じて庄和排水機場より江戸川へ排水
- ・立坑に流入する河川の数：5河川

- ・河川増水時：越流堤を越えて立坑に自然流入する仕組み
- ・増水しやすい中小河川の水を取り込み、中川・綾瀬川流域の外に排水。

事業の効果については、近年で一番洪水調整を行った令和元年10月の台風19号と同等の降水量であった昭和57年9月の台風18号を比較すると、浸水戸数は29,457戸から2737戸に減少と約1/10に被害が軽減されている。また、中川・綾瀬川流域に令和元年10月の台風19号がもたらした降水量のうち、庄和排水機場（首都圏外郭放水路）、三郷排水機場（三郷放水路）、綾瀬川排水機場の稼働により、約3割を他の流域に排水することができた。

### ③ 総評

本市の洪水対策と国策で整備された首都圏外郭放水路では、比較するまでもなく行き先を決める段階から分っていましたが、実際に現地に出向き、視察をし、「防災地下神殿」と言われるだけあり、スケールの大きさに体が震えました。過去の災害実績、災害規模に対する対策方法、財源の活用方法、求める成果、被害に対する実質効果の確認など、プロセスの重要性を改めて実感しました。豊川においてのビックプロジェクトは設楽ダムであり、甚大な災害が発生した時、改めてダムの重要性を実感できるものと思います。また、今回の視察の体験を活かし、防災・減災対策を進めるにあたり、豊川市の規模、災害の規模、投資効果をしっかり検討した上で、対策を行うべきであり、また、見せかけの対策では当然効果も出ないものと考えます。

## 4. 総務委員会からの提言

### (1) 消防本部庁舎建設事業について

・豊川市の消防本署庁舎の建て替えは、基本計画も出され、令和5年3月定例会の総務委員会にて所管事務調査として審査し、非常に考えられ、無駄のない建て替え計画になっていると評価しています。また、現在の場所での建て替えにおける課題が多くあると考えますが、計画どおり、確実に進めて頂き、将来、訓練場所や手狭の課題を、土地の有効活用をすることにより、解決に努めて下さい。

・豊川市民の安全安心を確保するとともに、南海トラフ大地震が発生した際は、消防拠点として、防災センターと連携し、日々の訓練の中で確実に活動できる体制を構築して頂きたい。

・勤務体制において、激務の続く消防職員に対しても、働きやすい環境をしっかりと考慮し、士気の上がる本署庁舎に努めて下さい。

・スペースの関係もありますが、消防団本部の部屋など、団本部と協議しながら検討をして頂きたい。

## (2) 新庁舎建設事業について

・新庁舎建て替え事業において、日立市（169,660人）、伊丹市（203,509人）、和泉市（185,181人）と3か所の新庁舎を視察しました。今回の視察先のポイントは、本市と同じ人口規模の先進都市先を選び、進んでいるところを取り入れる目的で実施しました。それゆえ、本市と同様な課題を抱え、解決されてこられ、どこの先進都市もアンケートやワークショップなど市民の声をしっかり聴き反映しています。本市は特に、合併推進債の利用条件として短期間で推進しなければならないからこそ、後から後悔がないために、しっかり意見や課題を集約して頂き、より良いものになる様、努めて頂きたい。

・2回目の視察先である、伊丹市、和泉市は最新の庁舎で、環境面で維持費の削減などや市民の利用のしやすさや職員の働きやすい職場など、ハード的に取り入れるべきものがありました。特にDXであるスマート市役所として取り入れるべきものが非常に多く、本市の新庁舎建て替え時に取り入れて頂きたい。

・本庁舎南棟の建て替えには、計画にある様に、分離されている上下水道部、教育部を本庁舎に集約し、効果的に執務が出来る体制を構築して頂きたい。

・南棟には議場もありますので、議会特別委員会などを設け議員の要望もしっかり反映し、特に、先進都市はカードキーなどにより、セキュリティが強化されていました。検討されたい。

## (3) 治水と水害対策について（首都圏外郭放水路）

・災害対策において、国の対策と市での対策はまるっきり規模も財源においても格差があります。しかし、対策までのプロセスは同じだと思います。

甚大な被害をもたらす線状降水帯などによる集中豪雨が毎年のように発生している中、市としてどの様な対策をとり、財源や投資効果をどの様に見るのか、目先の対策にとらわれず、しっかり検討し進めて頂きたい。

別紙

<調査経過>

令和4年6月20日(月)  
調査事項・視察項目の決定

令和4年7月25日(月)～27日(水)  
視察の実施

|     |         |                             |
|-----|---------|-----------------------------|
| 25日 | 千葉県木更津市 | 「消防本部庁舎建設事業について」            |
| 26日 | 茨城県日立市  | 「新庁舎建設事業について」               |
| 27日 | 埼玉県春日部市 | 「治水と水害対策について<br>(首都圏外郭放水路)」 |

令和4年9月7日(水)  
調査事項・視察項目の決定

令和5年1月25日(水)～26日(木)  
視察の実施

|     |        |             |
|-----|--------|-------------|
| 25日 | 兵庫県伊丹市 | 「新庁舎建設について」 |
| 26日 | 大阪府和泉市 | 「新庁舎建設について」 |